消費者裁判手続特例法 2 条 4 号所定の共通義務確認の訴えについて同法 3 条 4 項にいう「簡易確定手続において対象債権の存否及び内容を適切かつ迅速に判断することが困難であると認めるとき」に該当するとした原審の判断に違法があるとされた事例

【文献種別】 判決／最高裁判所第三小法廷

【裁判年月日】 令和 6 年 3 月 12 日

【事件番号】 令和 4 年（受）第 1041 号

【事件名】 共通義務確認請求事件

【裁判結果】 破棄差戻し

【参照法令】 消費者裁判手続特例法 2 条 4 号・7 号、3 条 4 項

【掲載誌】 民集 78 巻 1 号 1 頁、裁時 1835 号 1 頁、判時 2604 号 5 頁、判タ 1523 号 100 頁、
金判 1701 号 16 頁、金法 2251 号 55 頁、消費者法ニュース 140 号 235 頁

◆ LEX/DB 文献番号 25573400

早稲田大学名誉教授 後藤巻則

事実の概要

1 株式会社 Y₁ は、仮想通貨の内容等を解説する DVD（以下「本件商品 (1)」という）及び本件商品 (1) に「VIP クラス」と称する複数の特典を付加した商品（以下「本件商品 (2)」という）を勧誘するためのウェブサイト（以下「本件ウェブサイト」という）を設け、これらの商品の販売を開始した。なお、本件商品 (1) の価格は、4 万 9800 円または 5 万 9800 円であり、本件商品 (2) の価格は、9 万 8000 円であった。

本件ウェブサイトには、本件商品 (1) 及び (2) について、「ハイパーミリオネア Y₂ が参加者にわずか 3 ヶ月で 16 億円稼がせた“秘密の手続き”で日本人全員を億万長者にする歴史的プロジェクトが遂に始動!」、「これからあなたに実践者がたった半年ほどの間に 16 億円も稼いでしまった日本初公開の最新の方法をお伝えしていこうと思います。すでに実践中の彼らは 3 年以内に確実に億万長者になると断言します。」「史上最高のタイミング、史上最高の指導者による塾生に 3 ヶ月で 16 億円稼がせたノウハウを完全解説した『仮想通貨バイブル』を公開します…この教材は『暗号通貨で稼ぐ』ことに特化した世界初の教材です。」「より『確実』に、より『早く』億万長者になりたいという方を対象とした VIP クラスをご用意しました。」等が掲載されていた。

Y₁ は、本件商品 (1) 及び (2) の購入者に対し、

Y₂ がパルテノンコースと称するサービス（以下「本件商品 (3)」といい、本件商品 (1) 及び (2) と併せて「本件各商品」という）を説明する内容の動画（以下「本件動画」という）を公開して、本件商品 (3) の販売を開始した。本件商品 (3) は、その購入者にハイスピード自動 AI システムと称するサービス等を提供するものであり、上記購入者が上記システムにログインして投資額等を設定することにより、特定のトレーダーが行う金融取引と同様の取引を行うことができるというものであった。なお、本件商品 (3) の価格は、49 万 8000 円であった。

Y₂ は、本件動画において、「金融系のシステムが世界で最も進歩している国であるイスラエルのある企業との業務提携が実現し、日本初公開となるシステムを特別に提供することができるようになったのです。」「あなたがハイスピード自動 AI システムを使ってお金を稼ぐためにやることは簡単な初期設定だけです。」「AI があなたの代わりに 24 時間 365 日、あなたのお金を増やし続けてくれるのです。」等と説明した。

本件各商品の購入者数は、本件商品 (1) が約 4000 人、本件商品 (2) が約 1500 人、本件商品 (3) が約 1200 人であった。

2 特定適格消費者団体である X は、Y らが本件対象消費者に対して虚偽または実際とは著しくかけ離れた誇大な効果を強調した説明をして商品を販売するなどしたことが不法行為に該当すると

主張して、Yらが本件対象消費者に対して上記商品の売買代金相当額等の損害賠償義務を負うべきことの確認を求め、消費者裁判手続特例法（以下「法」という）2条4号所定の共通義務確認の訴えを提起した。

第一審判決（東京地判令3・5・14判時2526号20頁）は、本件対象消費者ごとに仮想通貨への投資を含む投資の知識、経験の有無及び程度、職務経歴、本件各商品の購入に至る経緯等の事情は様々であり、過失相殺の判断に当たっては、これらの事情を考慮する必要があるとし、本件対象消費者ごとにその過失の有無及び割合を異にするから、「簡易確定手続において対象債権の存否及び内容を適切かつ迅速に判断することが困難であると認めるとき」（法3条4項）に当たるとし、支配性要件を欠くとして、Xの請求を却下した。原判決（東京高判令3・12・22判時2526号14頁）も第一審と同旨を述べた上、本件商品(2)及び(3)の購入に至る経緯等は対象消費者ごとに様々なものがあると想定され、個性が強いこと、本件商品(1)の勧誘が不法行為になるとしても、当該不法行為により当該対象消費者が誰でも簡単に確実に稼ぐ方法があると誤信したかどうか、すなわち因果関係の存否についても、それぞれ個別に審査する必要があるなどとして、Xの控訴を棄却した。そこで、Xが上告受理の申立てをした。

判決の要旨

「法3条4項により簡易確定手続において対象債権の存否及び内容を適切かつ迅速に判断することが困難であるとして共通義務確認の訴えを却下することができるのは、個々の消費者の対象債権の存否及び内容に関して審理判断をすることが予想される争点の多寡及び内容、当該争点に関する個々の消費者の個別の事情の共通性及び重要性、想定される審理内容等に照らして、消費者ごとに相当程度の審理を要する場合であると解される。

これを本件についてみると、Xが主張するYらの不法行為の内容は、Yらが本件対象消費者に対して仮想通貨に関し誰でも確実に稼ぐことができる簡単な方法があるなどとして、本件各商品につき虚偽又は実際とは著しくかけ離れた誇大な効果を強調した説明をしてこれらを販売するなどしたというものであるところ、前記事実関係によれば、

Yらの説明は本件ウェブサイトに掲載された文言や本件動画によって行われたものであるから、本件対象消費者が上記説明を受けて本件各商品を購入したという主要な経緯は共通しているということができる上、その説明から生じ得る誤信の内容も共通しているということができる。そして、本件各商品は、投資対象である仮想通貨の内容等を解説し、又は取引のためのシステム等を提供するものにすぎず、仮想通貨への投資そのものではないことからすれば、過失相殺の審理において、本件対象消費者ごとに仮想通貨への投資を含む投資の知識や経験の有無及び程度を考慮する必要性が高いとはいえない。また、本件対象消費者につき、過失相殺をするかどうか及び仮に過失相殺をすとした場合のその過失の割合が争われたときには、簡易確定手続を行うこととなる裁判所において、適切な審理運営上の工夫を講ずることも考えられる。これらの事情に照らせば、過失相殺に関して本件対象消費者ごとに相当程度の審理を要するとはいえない。さらに、上記のとおり、本件対象消費者が上記説明を受けて本件各商品を購入したという主要な経緯は共通しているところ、上記説明から生じた誤信に基づき本件対象消費者が本件各商品を購入したと考えることには合理性があることに鑑みれば、本件対象消費者ごとに因果関係の存否に関する事情が様々であるとはいえないから、因果関係に関して本件対象消費者ごとに相当程度の審理を要するとはいえない。」

（補足意見がある。）

判例の解説

一 支配性要件の意義

法は、消費者契約に関して相当多数の消費者に生じた財産的被害等を集団的に解決するために、2段階型の裁判手続を創設した。すなわち、第1段階では、多数の消費者に共通する事業者の義務が提起される。そして、共通義務の存在が確認された場合には、第2段階で、簡易な手続を通じて個々の消費者の権利が確定される。

この第1段階である共通義務確認訴訟は、訴訟要件として「多数性」、「共通性」、「支配性」を要求している。すなわち、同法2条4号の定義から、消費者契約に関して相当多数の消費者に財産的被害等が生じていること（多数性）、事業者が負う

べき金銭支払義務がこれらの消費者に共通する事実上及び法律上の原因に基づいていること（共通性）、さらに、同法3条4項により共通義務確認の認容判決が得られれば、これに基づく簡易確定手続において対象債権の存否及び内容を適切かつ迅速に判断することが困難であるとは認められないこと（支配性）が必要とされる¹⁾。このうち本件で問題となったのは支配性要件である。

支配性要件が必要とされるのは、簡易確定手続で判断すべき個別事情について、審理を適切かつ迅速に進めることが困難となるような場合には、適切な判断や迅速な被害回復を図ることが難しく、手続進行負担から消費者が簡易確定手続への加入をためらいかねないことから、簡易確定手続での消費者の請求権の存否・内容の審理判断を簡易迅速化し、消費者の請求権の実効性を確保するためである。これに該当する場合は、個々の消費者の損害や損失、因果関係の有無等を判断するのに個々の消費者ごとに相当程度の審理を要する場合であり、例えば、勧誘方法が詐欺的なもので、事業者が不法行為に基づく損害賠償義務を負うとしても、消費者の側でも過失相殺が問題になる場合であって、契約締結に至る経緯や被害者の属性などの個別事情により個々の消費者ごとの過失相殺についての認定判断が困難な場合などが考えられる²⁾。

本件以外で、これまでに支配性要件が問題となった裁判例としては、入学試験において不正な得点調整が行われたとして、債務不履行または不法行為に基づき、入学検定料などの受験費用、受験に要した旅費・宿泊費等に相当する損害の賠償義務の確認を求めた事案について、東京医科大学事件判決（東京地判令2・3・6判時2520号39頁）や順天堂大学事件判決（東京地判令3・9・17裁判所ウェブサイト）があり、両判決とも受験費用については、それが定型的であり、書証による審理が容易であるとして支配性要件の充足を肯定するが、旅費・宿泊費については、個々の消費者の個別の事情を相当程度検討する必要性が生じ得るなどとして、支配性要件の充足を否定している³⁾。

学説は、支配性要件の充足を限定的に解することに批判的であり、支配性要件は、多数性及び共通性の要件と異なり、共通義務確認手続そのものというよりは、後続の簡易確定手続の審理の状況を想定したものであるから、支配性要件の欠缺

を理由として訴えの全部または一部を却下するのは、あくまでも例外的な場合にとどまるとし⁴⁾、あるいは、支配性を厳しく要求すれば、集団的消費者被害回復裁判手続の存在意義を失わせることになりかねないとして⁵⁾、支配性要件を柔軟に解する立場が大勢である⁶⁾。

二 本判決の検討

1 支配性の有無に関する判断について

本判決は、支配性要件により共通義務確認の訴えを却下できるのは、「消費者ごとに相当程度の審理を要する場合」とし、「相当程度の審理」の必要性が認められることを要とした。これは、単に相当程度の審理の可能性があるというだけでは訴え却下にならないとするものであり⁷⁾、支配性要件が欠ける場合を限定する学説の大勢に符合する判断である。その際の考慮要素として、「個々の消費者の対象債権の存否及び内容に関して審理判断をすることが予想される争点の多寡及び内容、当該争点に関する個々の消費者の個別の事情の共通性及び重要性、想定される審理内容等」を列挙している点は、最高裁として支配性の有無に関する評価方法を示したものであり、同種事案につき、今後、参照する価値のある説示である⁸⁾。

2 過失相殺について

支配性要件に関して問題となる過失相殺に関して、本判決は、「本件対象消費者につき、過失相殺をするかどうか及び仮に過失相殺をするとした場合のその過失の割合が争われたときには、簡易確定手続を行うこととなる裁判所において、適切な審理運営上の工夫を講ずることも考えられる」などと述べて、「過失相殺に関して本件対象消費者ごとに過失相殺の審理を要するとはいえない」とした。

この点については、「適切な管理運営上の工夫」の具体的内容が、簡易確定手続を行うこととなる裁判所への丸投げとなっており、そのような管理運営の方法が現実にあるのか否か不明であるとする批判もある⁹⁾。しかし、消費者の投資経験や年齢などにより過失割合を類型化することは可能であり、対象消費者間の賠償の公平を確保するためには、年齢、投資経験、学歴・職歴、商品購入の事情等を類型化してそれに合わせた過失割合を認定することはむしろ必要不可欠である。このよう

な類型化を図ることができる限り、原告側の陳述書や被告側の資料等の書証のみによる過失相殺の認定は可能であると考えられる¹⁰⁾。また、集団的消費者被害回復裁判手続の制度趣旨を意識した実体法規定の在り方（実体的な観点から問題となる類型化など）を模索することも必要であろう¹¹⁾。

3 因果関係について

支配性要件との関係で問題となるもう一つの事項である因果関係については、本判決は、本件対象消費者がYらの説明から生じた誤信に基づき本件各商品を購入したと考えることには合理性がある旨を判示している。これは、消費者が上記の誤信をせずに単に偽装通貨による稼ぎ方に興味を抱いて本件各商品を購入したなどということは通常想定しがたいとの評価を前提として、本件消費者ごとに因果関係について相当程度の審理を要するとはいえないとしたものと説明されているが¹²⁾、より積極的に、最高裁が東京医科大学事件判決の枠組み——誤信から購入に至る因果関係に合理性があれば、それに基づき支配性を認めるとの判断枠組み——を採用したとし、この枠組みによれば、因果関係について相当広く支配性が認められる結果となるとするものもある¹³⁾。

三 本判決の意義

本判決は、法による集団的消費者被害回復裁判手続に関する初めての最高裁判決であり、法3条4項を適用して共通義務確認の訴えを却下した原判決を破棄して第一審判決を取り消し、本件を第一審判決に差し戻した¹⁴⁾。支配性要件につき最高裁が柔軟な判断を示して、被害救済の道を広げた点に重要な意義がある¹⁵⁾。この判断を踏まえ、集団的消費者被害回復裁判手続が積極的に活用されることを期待したい¹⁶⁾。

●——注

- 1) 町村泰貴『詳解消費者裁判手続特例法』（民事法研究会、2019年）65頁。
- 2) 消費者庁消費者制度課編『一問一答消費者裁判手続特例法』（商事法務、2014年）36～37頁。
- 3) 他の判決として、給与ファクタリング事業者に対する集団的被害回復請求において、支配性要件の充足を認めた判決（さいたま地判令3・2・26LEX/DB25590956）がある。
- 4) 伊藤眞『消費者裁判手続特例法〔第3版〕』（商事法務、

2024年）47頁。

- 5) 町村・前掲注1）68頁。
- 6) 支配性が被害回復裁判手続にとって本質的なものではないことにつき、八木敬二『集団的消費者被害回復裁判の特異と発展』（有斐閣、2025年）181頁。
- 7) 山本和彦「本件判批」リマックス71号112頁。
- 8) 松永智史「最高裁 時の判例」ジュリ1604号108頁。
- 9) 三木浩一「消費者裁判手続特例法の現在と未来」ジュリ1600号82頁。
- 10) 山本和彦『解説消費者裁判手続特例法〔第3版〕』（弘文堂、2023年）131～132頁。同書は、個々の消費者の個別事情には類型化が困難な特殊事情もあり得るが、それは、簡易確定手続の中で判断されるべきものであり、過失相殺において過失を構成する具体的事実の主張証明責任は原則として事業者側にあると解されるから、個別の消費者の注意義務に係る具体的事実の主張は通常困難であり、簡易確定手続において類型化を超えた個別立証が必要となる例は、それほど多くないとする。工藤敏隆「消費者裁判手続特例法に基づく共通義務確認訴訟における支配性要件——最判令6・3・12は、『ゲーム・チェンジャー』か？」現代消費者法64号74頁も同旨。
- 11) 鹿野菜穂子「集団的消費者被害回復制度と消費者の権利——消費者裁判手続特例法の意義と課題」中田邦博＝鹿野菜穂子編『消費者法の現代化と集団的権利保護』（日本評論社、2016年）383～384頁、高田昌宏「本件判批」現代消費者法66号113頁。
- 12) 松永・前掲注8）108頁。
- 13) 山本・前掲注7）113頁、同・前掲注10）124頁。
- 14) 本判決により差戻された第一審において、Yらは、「多数性の要件が充足されるためには、権利行使を行う可能性が高い、購入した商品に対して苦情を申し立てている消費者が多数存在することを要すると解するべきである」とし、「多数性」の立証がないなどと主張したが、裁判所はYらの主張を認めず、共通義務確認請求を認容した（東京地判令7・2・2消費者法ニュース144号163頁、230頁、250頁〔Yら控訴〕）。
- 15) 林道晴裁判官の補足意見（宇賀克也裁判官も同調）も、支配性要件の該当性を判断するに当たっては、民事裁判の実務において培われてきた種々の審理運営上の工夫が簡易裁判手続において講じられ得ることを十分に考慮に入れる必要があるとする。
- 16) 本文中に掲げたもののほか、本判決の評釈ないし本判決に関係する論稿として、小田司＝高橋慶悟・新・判例解説 Watch（法せ増刊）35号135頁、松本恒雄・公取885号52頁、内海博俊・令和6年度重判解100頁、八木敬二・国民生活2024年9月号10頁、池田愛・法教526号106頁、山里盛文・法と経営学研究所年報6巻111頁、北後政彦・消費者法ニュース140号150頁などがある。